

宮城県の財政状況



令和3年11月

1. 宮城県の概要

- データで見る宮城県: 2
- 震災からの復興:
 - ・ 東日本大震災の発生と復旧・復興: 3
 - ・ 創造的な復興: 4
 - ・ 新・宮城の将来ビジョン: 5
- 食材王国みやぎ: 7
- 笑顔咲くたび 伊達な旅: 8
- 富県宮城の実現: 10

2. 宮城県の財政状況

- 令和3年度当初予算: 12
 - ・ 令和3年度の主な事業: 13
- 新型コロナウイルス感染症対策の予算: 14
- 県税収入の推移: 15
- 財政調整関係基金: 16
- 県債の発行額と現在高: 17
- みやぎ財政運営戦略
 - ・ みやぎ財政運営戦略: 18
 - ・ 中期的な財政見通し: 19

● 主な財政指標

- ・ 令和2年度決算に基づく健全化判断比率等: 20
- ・ 実質公債費比率: 21
- ・ 将来負担比率: 22

3. 宮城県の起債運営

- 信用格付: 24
- 起債運営方針: 25
- 市場公募債の発行実績・計画: 26

参考資料:

- 令和2年度決算(一般会計及び特別会計決算収支)
- 令和2年度決算(公営企業会計)
- 令和元年度一般会計等財務書類
- 令和元年度連結財務書類
- 宮城県市場公募債発行実績

27

データで見る宮城県

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

		全国順位
面積	7,282.2km ²	16位
人口	229万人	14位
生産年齢人口比率	60.2%	9位
都市公園面積	4017.7ha	10位
自然公園面積	171,201ha	10位

経済・産業データ

		全国順位
県内総生産(名目)	94,639億円	14位
就業人口	121万人	14位
耕地面積	126,300ha	8位
海面漁業養殖業生産量	265,911t	3位
年間商品販売額	115,549億円	11位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

令和3年3月、三陸沿岸道の宮城県内区間が全線開通! 仙台市と岩手県宮古市が直結

東北の玄関口

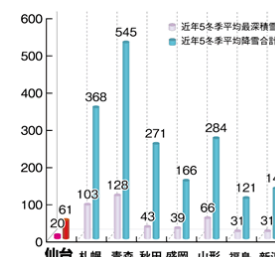
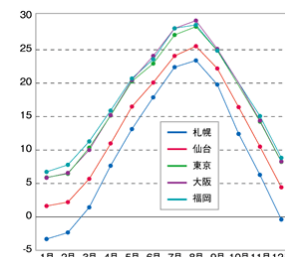
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年、国管理空港として全国初の民営化を実現!

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の発生と復旧・復興

1. 地震の概況と被害の状況等

- | | | | |
|--------------|---------------------|-----------------|----------|
| (1) 発生日時 | 平成23年3月11日(金)14時46分 | (6) 人的被害(継続調査中) | |
| (2) 規模 | マグニチュード9.0 | 死者(関連死を含む): | 10,567人 |
| (3) 最大震度 | 震度7(栗原市) | 行方不明者: | 1,217人 |
| (4) 津波 | 8.6m以上(石巻市鮎川) | (7) 住家被害(継続調査中) | |
| | 7.2m(仙台港) | 全壊: | 83,005棟 |
| | | 半壊: | 155,130棟 |
| | | 一部損壊: | 224,202棟 |
| ※ 参考(痕跡調査結果) | 女川町34.7m | (8) 被害額(継続調査中): | 9兆968億円 |
| | 南三陸町歌津26.1m | | |
| | 南三陸町志津川20.2m | | |
| (5) 浸水面積 | 327km ² | | |



女川町の被害状況

2. 復興のあゆみ

平成23年度から10年間の宮城県震災復興計画を策定、インフラの復旧や災害に強いまちづくりは概ね完了

復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

住まいの確保

(1) 応急仮設住宅

① プレハブ住宅

令和3年3月をもって全て解体完了

② 民間賃貸住宅

福島県内被災者の受け入れのみ

※ ピーク時(H24.4月末) 47,861戸、
123,630人

(2) 災害公営住宅の整備

(3) 県外避難者 87人(R3.9.11現在)



女川町のまちびらき

創造的な復興 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

医学部新設・医師不足対策

平成28年 東北医科薬科大学医学部開設

- 入学定員：100人(1学年当たり)
- 特色：東北の医師不足・偏在の解消への貢献、幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【県からの主な支援】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠(1学年当たり30人分)資金拠出

➡ 令和2年度末に初の卒業生

水素エネルギーの普及促進

- 災害対応能力の強化
- 環境負荷の低減
- 経済波及効果

【5つの推進プロジェクト】

- ① FCV導入促進プロジェクト
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

➡ 将来の雇用確保の種まき

水産業復興特区の導入、先進的な農業の構築

【水産業】

- 平成25年 水産業の早期復興のため漁業権を民間に付与する特区を導入
- 平成30年 漁業権の優先順位廃止

【農業】

- 農地の集積・集約化・大区画化による生産の効率化や、先進的技術を導入した施設園芸等の生産力強化により、競争力のある農業を実現

➡ 一次産業の強化

仙台空港民営化

平成28年 仙台国際空港(株)による仙台空港の民間運営開始

【期待できる効果】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者との連携

令和3年2月、24時間化に向け地元合意
➡ 東北全体を牽引する拠点空港へ

広域防災拠点

- 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画、災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携

【基本的な役割】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

➡ 大規模災害への効果的な対応

次世代放射光施設

- 産学官で連携して誘致に取り組み、次世代放射光施設の仙台市内への設置が決定
- 東北大学青葉山新キャンパス内に建設中、令和5年度に運用開始予定

【期待できる効果】

- ① 学術研究のみならず高い産業利用ニーズ
- ② リサーチコンプレックスの形成

➡ 研究開発促進、産業集積

新・宮城の将来ビジョン

- 令和3年度からの「新・宮城の将来ビジョン」は、「宮城の将来ビジョン」「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」に掲げる理念を継承しSDGsの視点を取り入れ一つの計画に統合

宮城県震災復興計画

H23～R2

復旧期
H23～25
(2011～2013)

再生期
H26～29
(2014～2017)

発展期
H30～R2
(2018～2020)

「復旧期」においては、壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活用しながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取り組を進めた

「再生期」の4年間は、一日も早い被災者の生活再建に向けて、復興まちづくりや災害公営住宅の整備をはじめとする生活の場の再建、子どもから大人までの切れ目のない心のケア、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応など復興の取組をスピードアップさせながら、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を図るため、仙台空港民営化や医学部の新設のほか、東北初となる商用水素ステーションの整備など「創造的な復興」の実現に向けて施策を展開した

「発展期」の3年間は、復興計画に掲げた計画期間の最終段階となり、これまで進めてきた復旧・復興への取組の成果を上げ、復興の総仕上げを行った。その結果、各被災地では、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなどハード面について多くの地域で完了の見通しが立った

新総合計画

R3～R12

新・宮城の
将来ビジョン

R3～R12
(2021～2030)



次期総合計画では、引き続き震災復興の完了を目指すとともに、2030年の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を意識した政策を推進

～目指す10年後の宮城～

震災からの復興を成し遂げ、民の力を最大限に活かした多様な主体の連携により、これまで積み重ねてきた富県宮城の力が更に成長し、県民一人ひとりが、安全で恵み豊かな県土の中で、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城そして、県民の活躍できる機会と地域の魅力にあふれた、元気で躍動する宮城

新・宮城の将来ビジョンの「4本の柱」

- 宮城県震災復興計画を引き継ぎ、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」を継続することにより、被災地も含めた本県の持続可能な未来づくりを推進
- これに加えて、新たに政策推進の基本方向として「宮城の未来をつくる4本の柱」を掲げ、「持続可能な開発目標(SDGs)」の17のゴールと紐付けて整理

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる



3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる



2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる



4 強靱で自然と調和した県土づくり

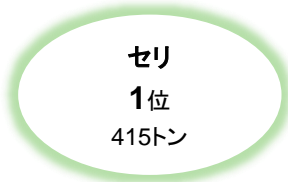
- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる





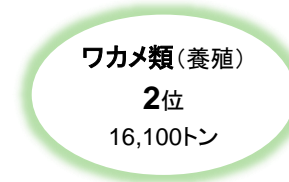
- 澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物



米はR1、大豆はH30、セリはH30、肉用牛はR1飼養頭数

水産物



H30漁業・養殖業生産統計

順位は全国順位

宮城の新ブランド米「だて正夢」、デビュー!



食卓の天下を取るという夢を正夢に。

仙台藩祖・伊達政宗公を彷彿とさせる名前には、“宮城らしさ”と、このお米でみやぎ米のブランド価値を高め、“食卓の天下を取る”という願いが込められています。

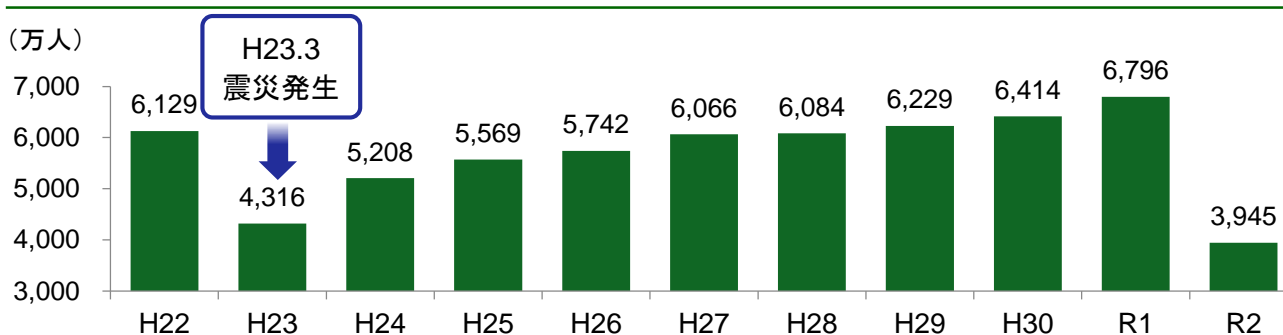


笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で県内の観光業に打撃
- 安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる

観光客入込数の推移



各種観光施策による誘客や観光集客施設の再開などにより、令和元年度の観光客数は震災前を上回り、過去最高を更新するも令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅減

いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。





「JRフルーツパーク仙台あらはま」
1年中フルーツ狩りができる



「登米市」
2021年連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台



「気仙沼市」



「蔵王キツネ村」



「松島五大堂」



「南三陸ワイナリー」

富県宮城の実現(産業集積)

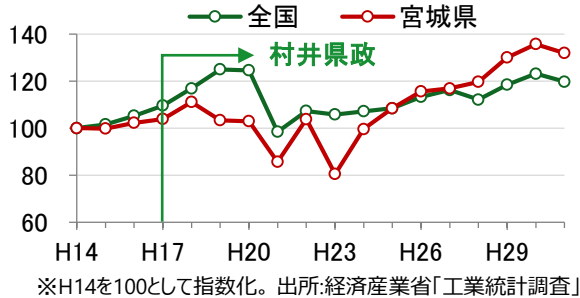
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

- 令和3年9月、東京エレクトロン(株)が宮城県大和町の工場敷地内に建設していた「宮城技術革新センター」が竣工

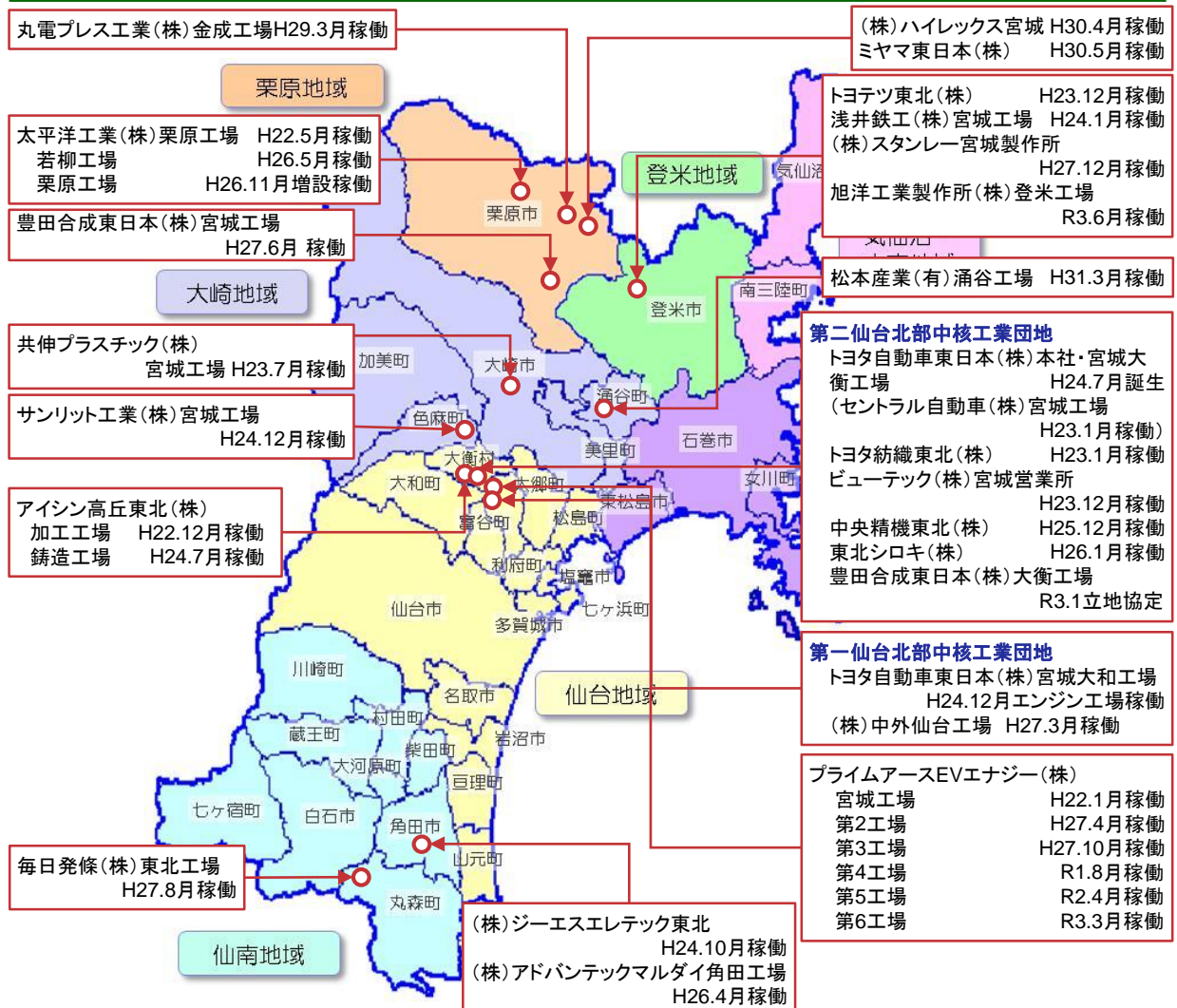
- 令和元年5月、(株)フィリップス・ジャパンが日本で初めてのイノベーション研究開発拠点として、PHILIPS Co-Creation Centerを宮城県仙台市に設立

製造品出荷額の推移

- 東日本大震災後の製造品出荷額等の伸びは全国を上回る



平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した主な自動車関連企業(増設含む)



- 人口減少などで水道事業の収益悪化が見込まれる中、施設を保有したままで上水道、工業用水道、下水道の運営権を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」の令和4年4月導入を目指す
- 全国の水道事業者における経営基盤強化の新しいモデルとなるよう「民の力を最大限に活用した持続可能な水道サービス」を実現

現在

みやぎ型管理運営方式

契約期間

- 最長4～5年間
 - ▷ 従業員の雇用が不安定
 - ▷ 人材育成が困難

契約単位

- 事業ごと個別に委託
 - ▷ スケールメリットを発揮し難い

発注方式

- 仕様発注
 - ▷ 9～17時まで働いて、一人いくらで...
 - ▷ 点検は月何回で一回いくら...
 - ▷ 管理ソフトの仕様はこれで...
 - ▷ 薬品はこの薬を使用...

- 20年間
 - ▷ 従業員の雇用の安定
 - ▷ 人材育成、技術継承・革新が可能
- 対象9事業を一体で契約（設備の改築・修繕を含む）
 - ▷ スケールメリットの発現効果が拡大
- 性能発注（受託者が創意工夫）
 - ▷ ITの活用により自動化を図り、少人数で管理できる
 - ▷ 最適で最新のソフトを安く導入
 - ▷ 長期一括調達によって同じ効果のある薬品を安く購入

以前より民間事業者に委託も、
民間の力を活かしきれていない状況

民間の力を最大限に発揮

令和3年度当初予算

富県躍進！新ビジョンスタートアップ予算

一般会計 1兆532億円

(対前年度比 ▲7.1%)

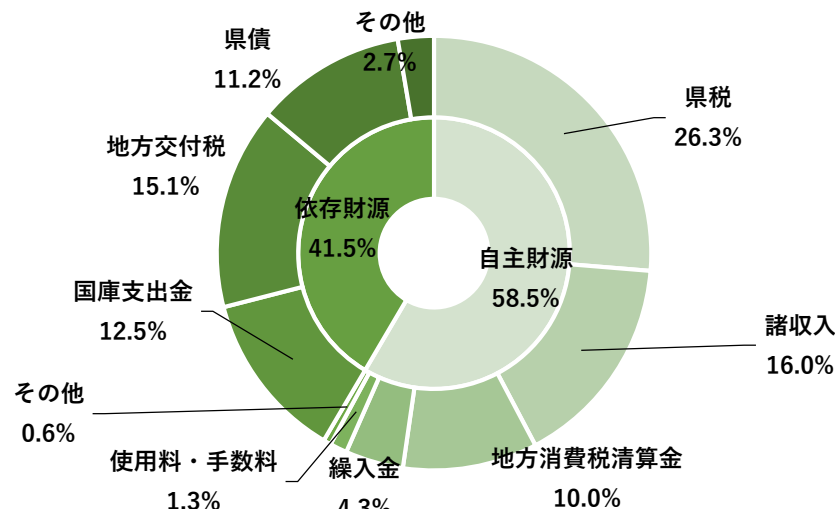
震災対応分 410億円(対前年度比▲84.4%)

通常分 1兆122億円(対前年度比9.5%)

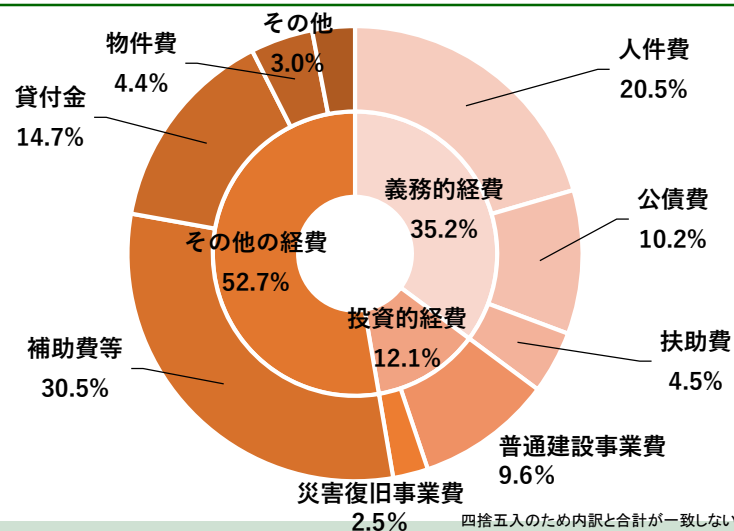
予算編成のポイント

- 新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、震災復興の完遂や富県宮城の更なる発展に向けた施策を推進
- 子育て支援や教育・福祉の充実、各分野における人材確保対策やデジタル改革の推進などの県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- 財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を目標とする「みやぎ財政運営戦略(第3期)」を策定

歳入



歳出



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

令和3年度の主な事業（当初予算案ベース）

- 新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、震災復興の完遂や富県宮城の更なる発展に向けた施策を推進
- 子育て支援や教育・福祉の充実、各分野における人材確保対策やデジタル改革の推進などの県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

1. 新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制整備費	136億800万円
医療機関等設備整備支援費	11億円
検査体制構築費	7億6499万円
宿泊療養施設確保費	45億9199万円
ケア付き宿泊療養施設確保費	3億7000万円
保健所体制強化費	1億600万円
妊産婦総合対策費	1億4366万円

2. 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

地域コミュニティ再生支援費	2億8580万円
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	3億円
中小企業等復旧・復興支援費	115億1400万円
第40回豊かな海づくり大会推進費	7000万円
東北デスティネーションキャンペーン推進費	10億2200万円
仙台空港運用時間24時間化環境整備費	10億2200万円

3. 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

企業立地促進奨励金	53億6600万円
AI・IoT産業創出・活用促進支援費	4580万円
農林水産業担い手対策費	5億5974万円

4. 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

不妊治療医療助成費	5億8427万円
若い世代への少子化対策強化費	5790万円
児童虐待対策費	1億4216万円
いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費	4億4437万円

5. 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

BPOを活用した障害者工賃向上モデル推進費	500万円
病床機能再編支援費	2億9200万円

6. 強靱で自然と調和した県土づくり

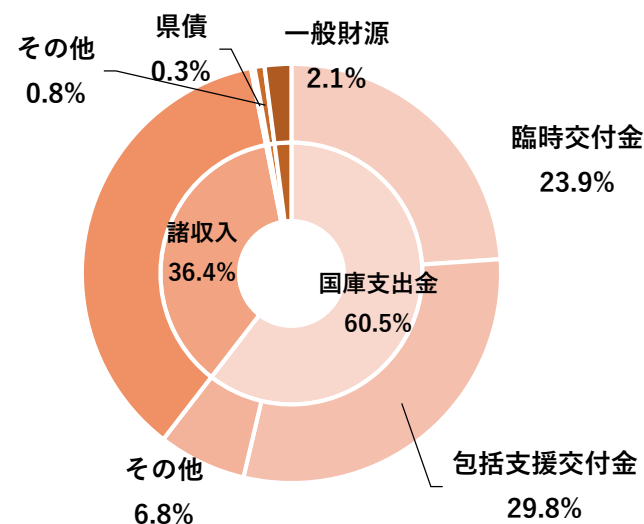
防災・減災・国土強靱化対策費	14億8284万円
新・災害に強い川づくり緊急対策費	14億490万円

新型コロナウイルス感染症対策の予算

- 新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年度9月補正までで約3,640億円を予算化
- 主な財源は国庫支出金約2,200億円、中小企業経営安定資金等貸付金元利収入などの諸収入約1,320億円

単位：百万円

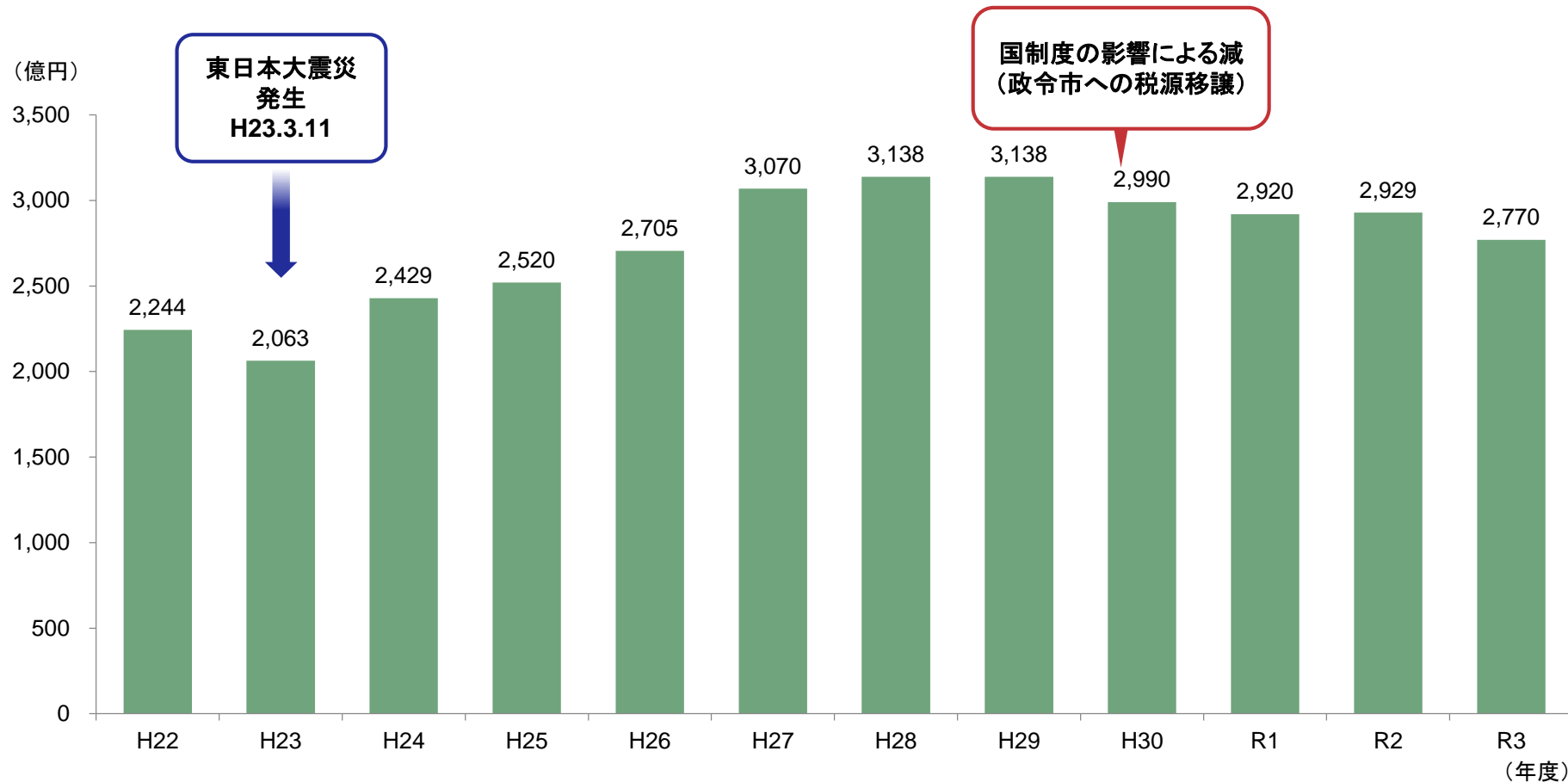
歳出予算額		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
主な財源	国庫支出金	906	148,097	214,861	363,864
	臨時交付金	0	30,508	56,467	86,975
	包括支援交付金	0	47,061	61,274	108,335
	その他	545	12,323	11,826	24,694
	諸収入	1	55,895	76,597	132,493
	県債	0	2	998	1,000
	その他	90	1,241	1,508	2,839
	一般財源	269	1,068	6,192	7,529
	予算編成回数	1回	12回	5回	18回



※補正回数には計数整理のための3月専決処分を除く
 ※令和3年度は9月補正まで

県税収入の推移

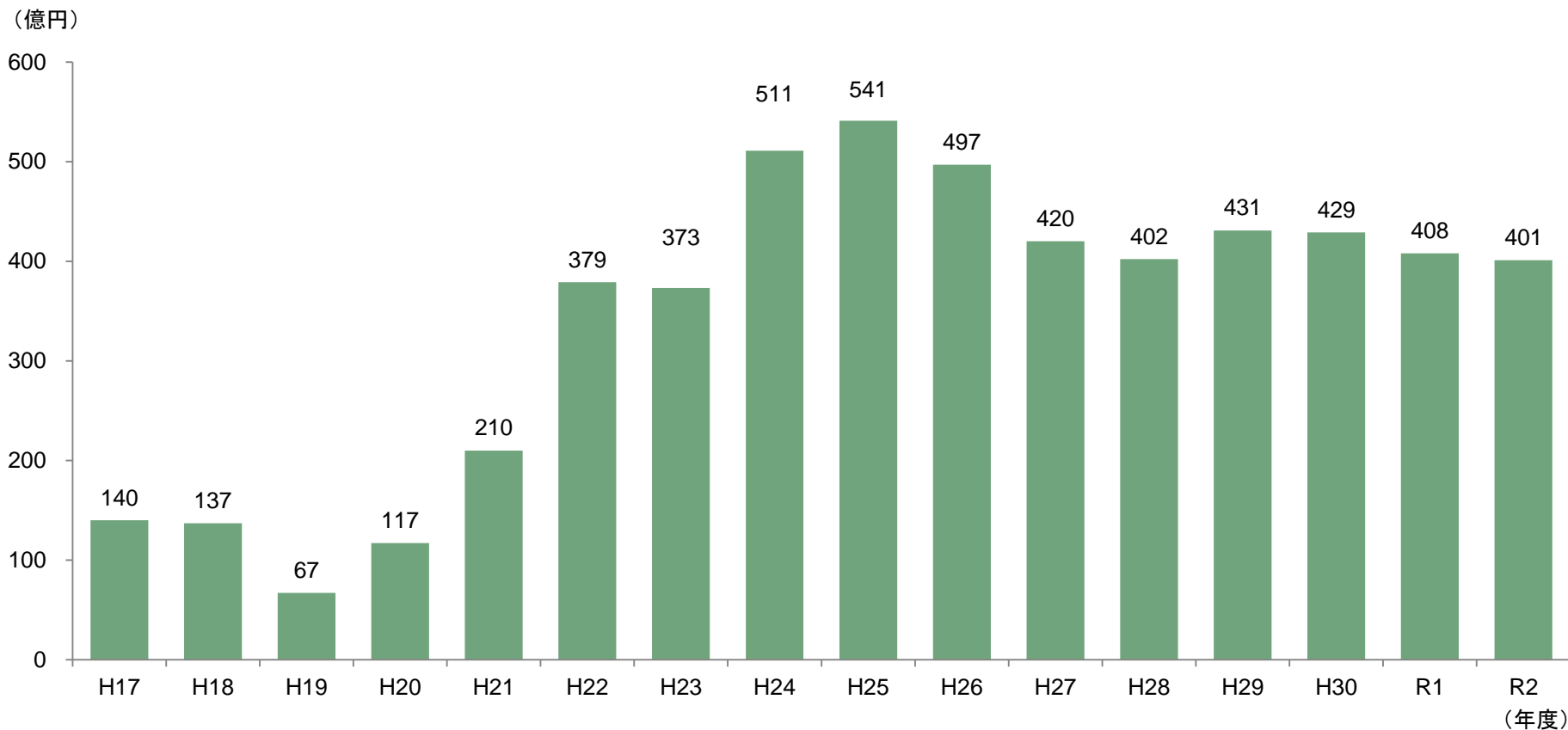
- 県税収入は、制度改正や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴う法人事業税の減収等があった一方で、税率の引上げによる地方消費税の増収などにより、対前年度比9億円の増



※ R2年度までは決算ベース、R3年度は当初予算ベース

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で推移

財政調整関係基金残高



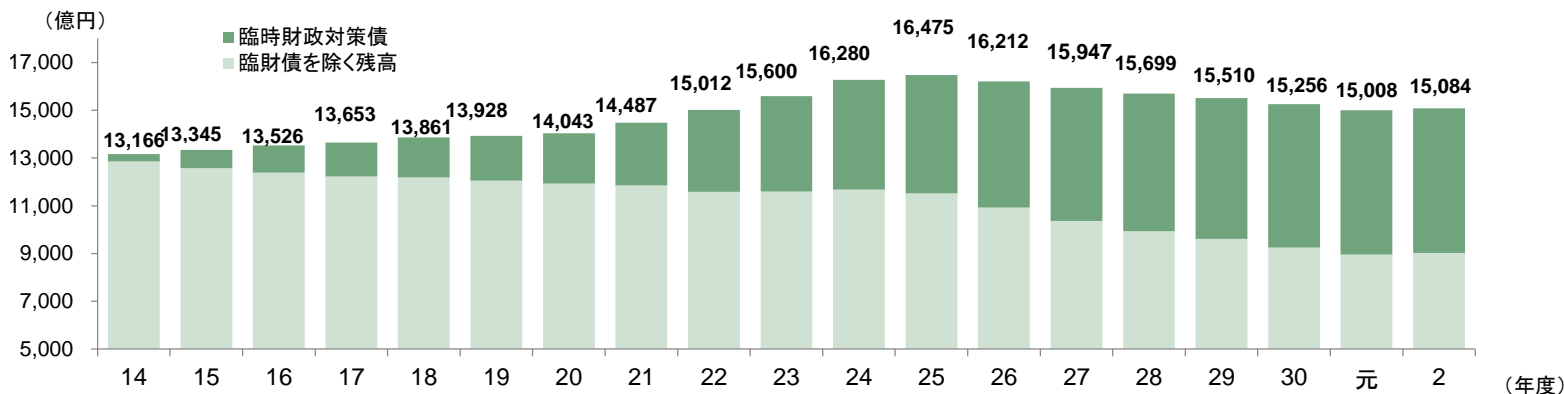
※ 決算額ベース

※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金(一般分)の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

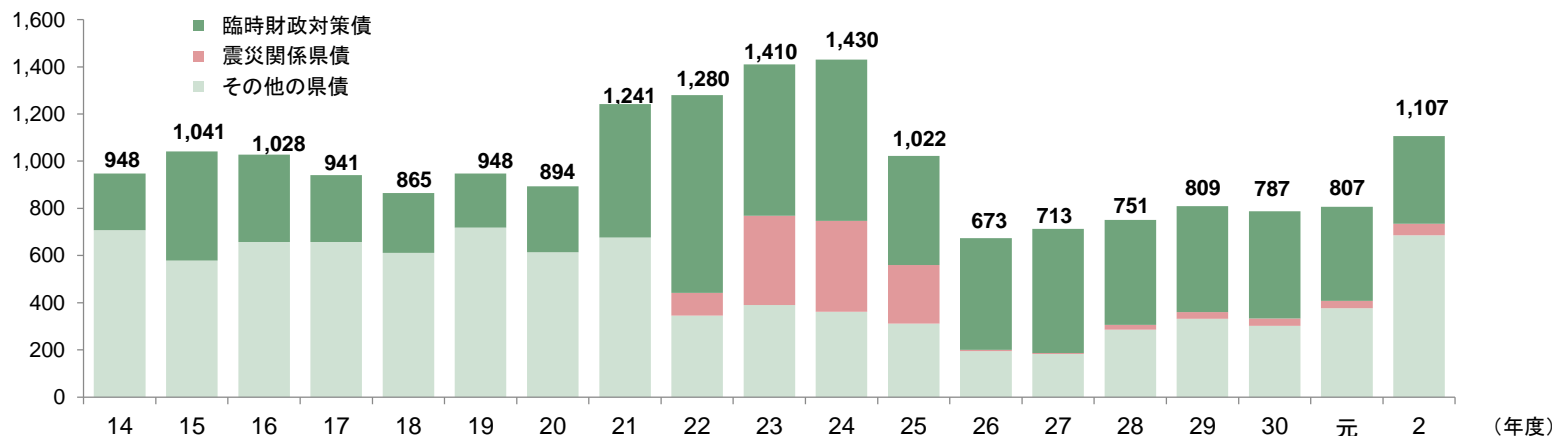
県債の発行額と現在高

- 令和2年度末県債残高は、前年度比76億円の増
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向だったが、令和2年度は令和元年東日本台風の災害復旧や減収補填債の発行により増
- 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

県債現在高



発行額(新規発行のみ)



※ 決算ベース

みやぎ財政運営戦略(第3期)

- これまでの行財政改革の取組により、6,255億円の財源を捻出
- 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言(H11)	
歳出構造改革等(H11~H13)	515億円
財政再建推進プログラム(H14~H17)	988億円
新・財政再建推進プログラム(H18~H21)	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム(H22~H25)	1,124億円
みやぎ財政運営戦略(H26~H29)	402億円
新・みやぎ財政運営戦略(H30~R2)	188億円
みやぎ財政運営戦略(第3期)(R3~R6)	57億円

財政健全化への不断の努力

新・みやぎ財政運営戦略(R3.2策定)

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 富県躍進に向けた予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - 計画期間中の安定推移
- 2 県債残高の適正管理
 - 計画期間中の県債残高(臨財債除く)の安定推移

歳入確保 18億円	県有資産の活用	9億円
	県税未収金の縮減等	9億円
歳出抑制 39億円	予算削減率設定等の継続	34億円
	行政運営のデジタル化等	6億円

中期的な財政見通し(R3~R6)

- 「みやぎ財政運営戦略(第3期)」に掲げる財源対策を講じても、令和6年度末の財政調整関係基金残高は約29億円と、枯渇が目前に迫る
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、安定推移していく見込み

中期的な財政見通し(令和3年度当初予算ベース)

(単位:億円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入合計(A)	10,382	9,758	9,644	9,538
歳出合計(B)	10,532	9,877	9,775	9,658
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 150	▲ 119	▲ 132	▲ 120
通常分	▲ 149	▲ 118	▲ 131	▲ 114
震災対応分	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 6
(参考)「みやぎ財政運営戦略(第3期)」に掲げる取組効果額	23	10	11	13
財政調整関係基金取崩し(D)	150	119	132	120
財政調整関係基金年度末残高	280	201	109	29
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債を除く県債残高	8,850	8,729	8,698	8,647

試算方法

- 令和4年度以降の地方一般財源は、令和3年度と同額と仮定し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 震災復興に対する関する経費は継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上し、「第2期復興・創生期間」において令和3年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算した。

更なる財源対策を
講じて対処する

※ プライマリーバランスは、臨時債を除く元金ベースで試算

令和2年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

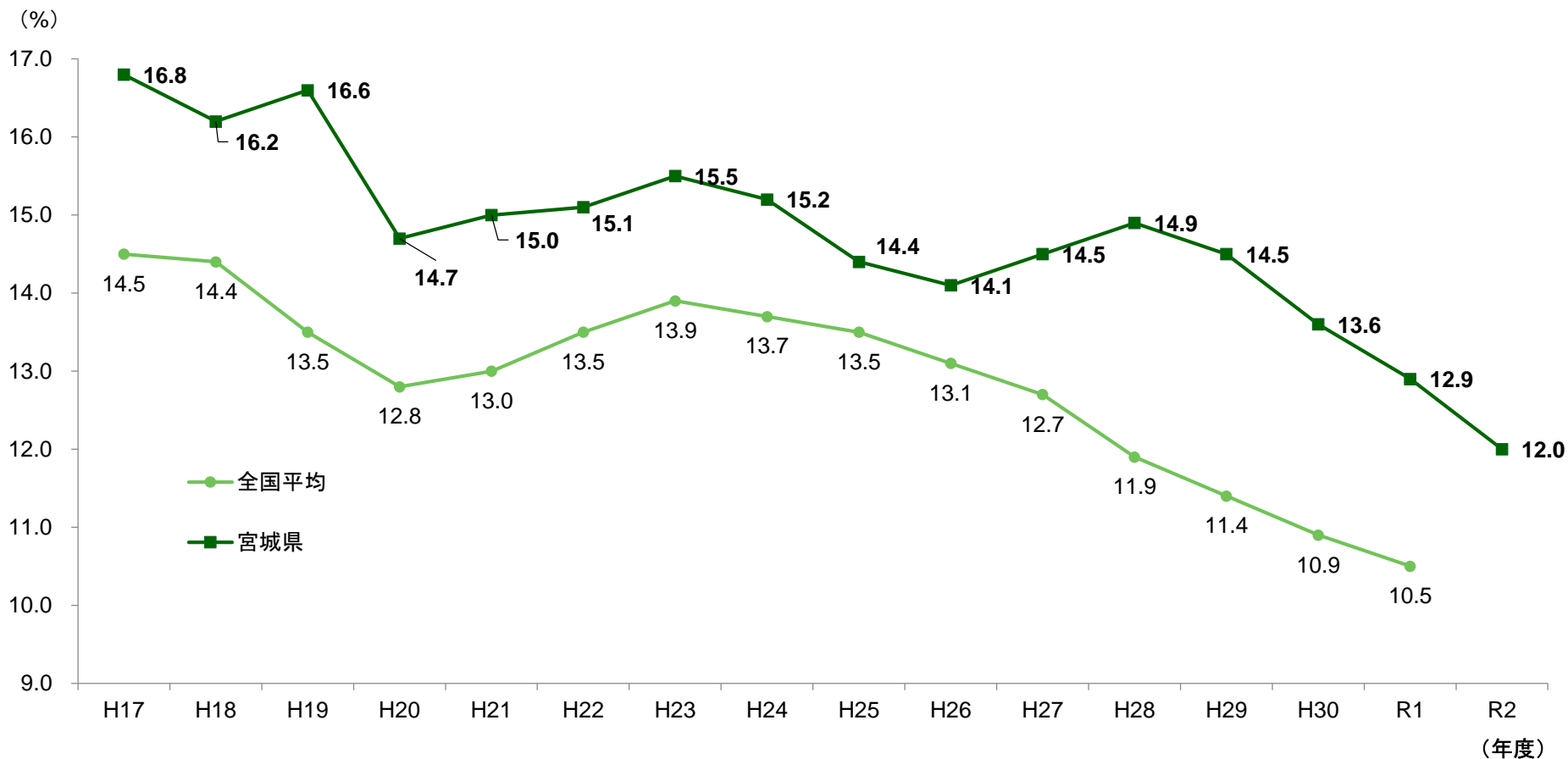
指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和2年度 決算に基づく値	【参考】 令和元年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合(3か年平均)	25.0%	35.0%	12.0%	12.9%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	—	159.1%	161.9%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合(「公営企業会計」ごとに算定する)			資金不足なし	資金不足なし

「一般会計等」……一般会計、公債費特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業高度化資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計
 「公営企業会計」…水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計、港湾整備事業特別会計

※流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

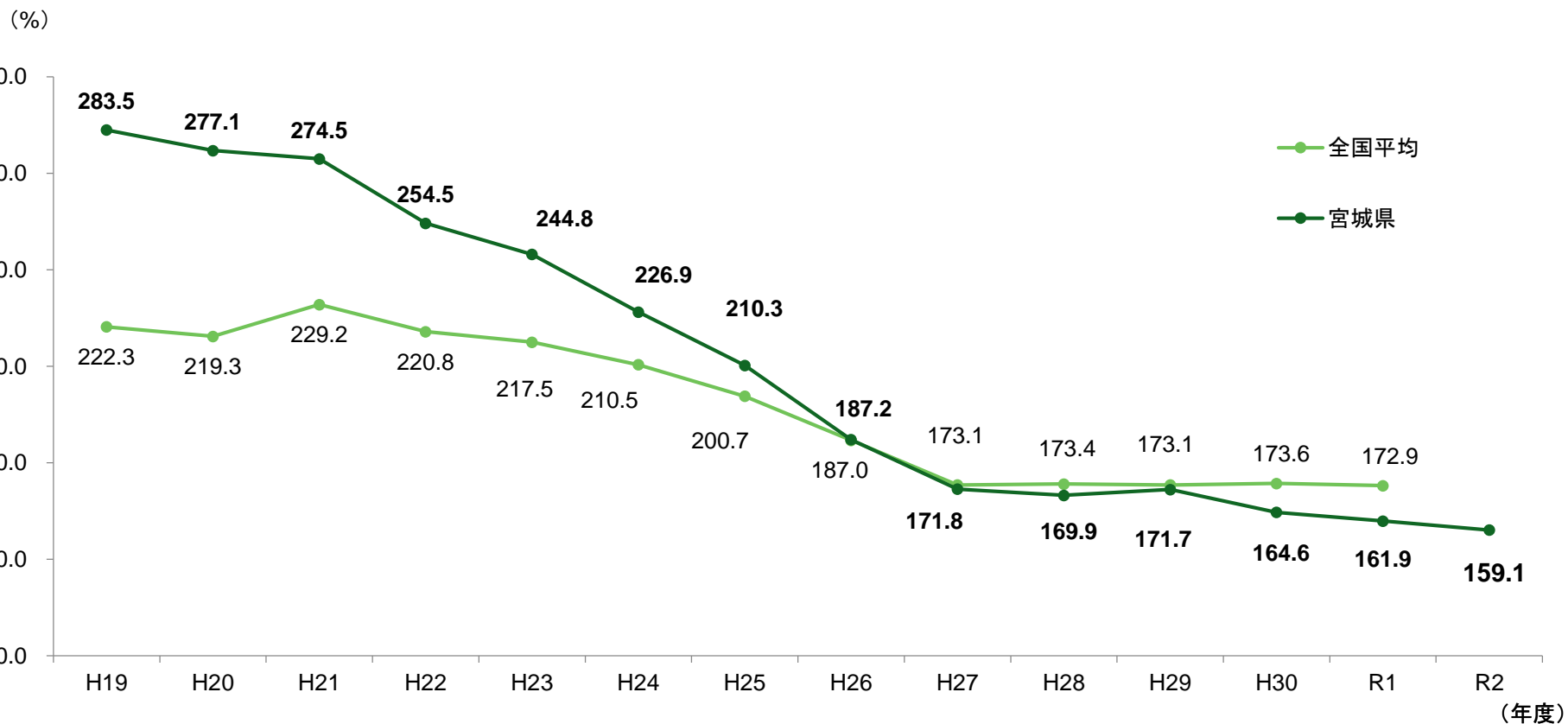
実質公債費比率の推移(主な財政指標)

- 償還計画に基づく元利償還金の減少により、前年度比0.9ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



将来負担比率の推移(主な財政指標)

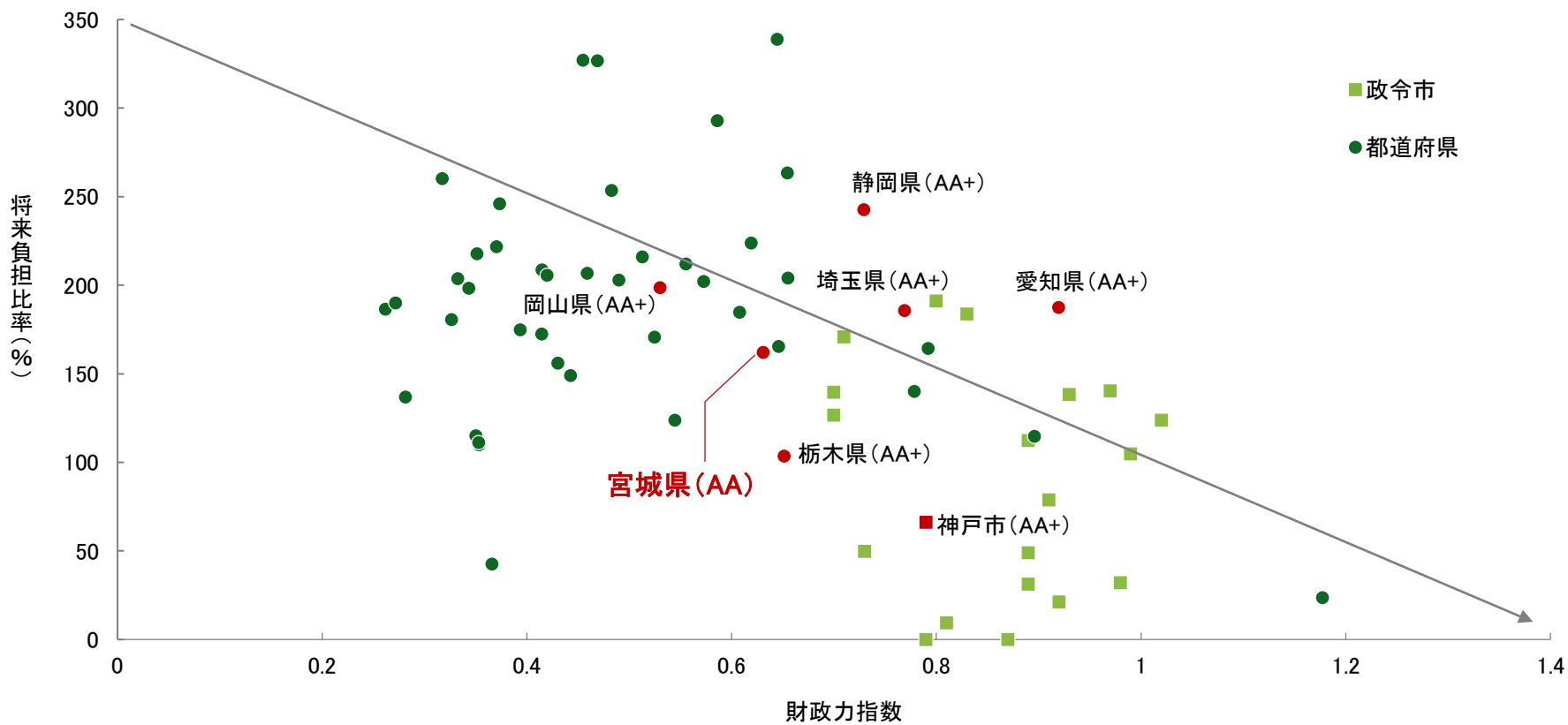
- 令和2年度は前年度比2.8ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



※ 平成23年度から平成25年度までの3か年について、過誤により修正を行っている

財政力指数と将来負担比率(令和元年度決算)

- 税収基盤(財政力指数)と債務負担(将来負担比率)のバランスは市場公募団体の中でも上位の位置付けで、格付最上位団体とも遜色なし



- 信用格付(発行体格付)「AA」
- 日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「安定的」

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容

- **東北経済の中心であり**、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、**域内経済は回復・続伸が続いている。**
- 平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定負担を負うが、**県財政全体に大きな影響を与えない。**
- 「新・みやぎ財政運営戦略」に基づき、**財政健全化と迅速な復興を目指した取り組み**がなされている。
- 知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興に向けた取り組みによって、**復興需要の鎮静化をどう乗り越えるか注目している。**

- 起債運営方針(みやぎ財政運営戦略(第3期)(R3.2策定)より抜粋)

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来に亘って健全で持続可能な財政運営を実現する。』(Ⅱ目標より)
- 『県債の借入に当たっては、引き続き、融資条件提案方式(プロポーザル方式)やフレックス枠(予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠)などの多様な借入手法を採用する』(Ⅲ取組より)

具体的な取組

- プロポーザル方式の積極的活用
- 主幹事方式による超長期年限債の発行

市場公募債の発行実績・計画

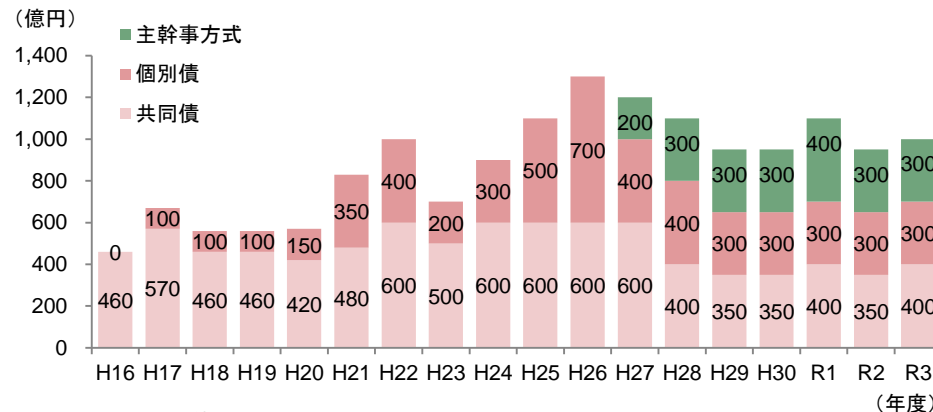
県債発行額(借換債含む)

(億円)

資金区分	令和2年度	令和3年度	増減
	A	B	B-A
公的資金等	222	75	△ 147
銀行引受債	634	668	34
うちプロポーザル	190	170	△ 20
市場公募債	950	1150	200
共同債	350	400	50
単独債	600	750	150
うち主幹事方式(フレックス枠)	300	450	150
住民公募債	0	0	0
合計	1,806	1,893	87

※ 普通会計ベース
 ※ 令和2年度は決算ベース、3年度は当初予算ベース

市場公募債発行額の推移



※ 令和2年度までは実績額、令和3年度は計画額
 ※ 住民参加型市場公募債は含まない

令和3年度市場公募債発行計画 銀行等引受債(プロポーザル方式)発行計画

(億円)

今年度の取組	区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
	単独債		5年	100			100									
10年			200				100			100						
主幹事方式		20年定償等	300					200				100				
共同債		10年	400	100					100		100		100			
合計			1,000	100	0	100	100	200	100	100	100	100	0	0	0	

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債(プロポ)	5-10	200								200				

※ 計画額ベース

令和2年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入額 (A)	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716
歳出額 (B)	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468
差引 (A) - (B) = (C)	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533	93,008	97,248
翌年度への繰越額 (D)	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569
実質収支額 (C) - (D)	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679

特別会計決算収支の状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	250	101	149	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	200,012	192,227	7,785	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	3,882	3,019	863	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	200	38	162	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	603	12	591	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	378	0	378	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	569	476	93	県有林の維持・管理等
土地取得	1	1	0	公共用地の先行取得
港湾整備事業	4,239	3,584	655	港湾の整備
公債費	209,578	209,578	0	県債償還の管理
合計	419,713	409,036	10,677	

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度決算(公営企業会計)

- 安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて、上水・工水・下水道一体によるコンセッション方式を活用した官民連携運営(みやぎ型管理運営方式の構築)を検討中

※ コンセッション方式(公共施設等運営権)とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定するもの

(百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			流域下水道事業			地域整備事業		
		元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
収益的収支	収入 a	16,496	13,634	▲2,862	1,931	2,028	97	16,026	15,960	▲66	537	575	38
	支出 b	11,630	11,680	50	1,548	1,700	152	14,895	15,591	696	303	291	▲12
	収支差引 c (a-b)	4,866	1,954	▲2,912	383	328	▲55	1,131	369	▲762	234	284	50
資本的収支	収入 d	1,232	1,010	▲222	235	1,275	1,040	2,671	2,817	146	531	1,429	898
	企業債	1,024	954	▲70	155	217	62	570	595	25	0	0	0
	支出 e	10,659	7,156	▲3,503	835	1,440	605	2,712	5,845	3,133	1210	55	▲1,155
	収支差引 f = (d-e)	▲9,427	▲6,146	▲3,281	▲600	▲165	435	▲41	▲3,028	▲2,987	▲679	1,374	2,053
	補てん財源	9,427	6,146	3,281	600	165	▲435	41	3,028	2,987	679	0	▲679

- **水道用水供給事業:** 大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- **工業用水道事業:** 仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- **流域下水道事業:** 仙塩、阿武隈川下流、成瀬川、吉田川、北上川下流、北上川下流東部、迫川の各流域下水道の管理運営を行う事業です。令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。
- **地域整備事業:** 仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

令和元年度一般会計等財務書類

令和元年度貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	23,770	固定負債	16,465
有形固定資産	17,791	地方債	14,740
事業用資産	4,697	長期未払金	130
インフラ資産	12,971	退職手当引当金	1,728
物品	124	損失補償等引当金	45
無形固定資産	26	その他	2
投資その他の資産	5,954	流動負債	1,932
投資及び出資金	1,656	1年内償還予定地方債	1,658
長期貸付金	1,252	未払金	41
基金	3,069	前受金	45
その他	△ 23	賞与等引当金	159
流動資産	1,468	その他	29
現金預金	980	負債合計	18,577
未収金	20		
短期貸付金	48	純資産の部	
財政調整関係基金	408	固定資産等形成分	24,274
その他	12	余剰分(不足分)	▲ 17,613
資産合計	25,238	純資産合計	6,661
		負債及び純資産合計	25,238

(億円)

令和元年度行政コスト計算書

	金額
経常費用	7,124
業務費用	3,428
人件費	2,143
物件費等	1,139
その他の業務費用	146
移転費用	3,696
補助金等	3,432
社会保障給付	138
他会計への繰出金	125
その他	1
経常収益	268
使用料及び手数料	136
その他	132
純経常行政コスト	6,856
臨時損失	701
臨時利益	5
純行政コスト	7,551

(億円)

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

令和元年度連結財務書類

令和元年度連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	28,463	固定負債	20,233
有形固定資産	22,092	地方債等	15,496
事業用資産	5,132	長期未払金	130
インフラ資産	16,274	退職手当引当金	1,820
物品	687	損失補償等引当金	0
無形固定資産	605	その他	2,787
投資その他の資産	5,766	流動負債	2,235
投資及び出資金	421	1年内償還予定地方債等	1,764
長期延滞債権	54	未払金	141
長期貸付金	518	前受金	52
基金	3,882	賞与等引当金	169
その他	891	その他	109
流動資産	2,656	負債合計	22,468
現金預金	1,757		
未収金	105		
短期貸付金	17		
財政調整関係基金	408		
その他	370		
繰延資産	0		
資産合計	31,120		

(億円)

令和元年度連結行政コスト計算書

	金額
経常費用	9,650
業務費用	4,221
人件費	2,359
物件費等	1,616
その他の業務費用	246
移転費用	5,429
補助金等	5,263
社会保障給付	138
他会計への繰出金	0
その他	28
経常収益	902
使用料及び手数料	418
その他	484
純経常行政コスト	8,747
臨時損失	704
臨時利益	117
純行政コスト	9,334

(億円)

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第34回1号(10年)	6月28日	0.205%	100億円	満期一括償還
第14回1号(5年)	7月27日	0.030%	100億円	満期一括償還
第4回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.434%	100億円	据置なし定時償還
第34回2号(10年)	9月27日	0.254%	100億円	満期一括償還
第3回1号(30年・定時償還)	12月20日	0.610%	100億円	据置なし定時償還
第4回2号(20年・定時償還)	2月20日	0.244%	100億円	据置なし定時償還

令和元年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第15回1号(5年)	6月27日	0.010%	100億円	満期一括償還
第35回1号(10年)	7月26日	0.060%	100億円	満期一括償還
第5回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.170%	150億円	据置なし定時償還
第35回2号(10年)	10月25日	0.050%	100億円	満期一括償還
第5回2号(20年・定時償還)	12月20日	0.188%	150億円	据置なし定時償還
第5回3号(20年・定時償還)	2月20日	0.158%	100億円	据置なし定時償還

令和2年度

回号	発行日	利率	発行額	発行条件
第16回1号(5年)	6月25日	0.020%	100億円	満期一括償還
第36回1号(10年)	7月29日	0.165%	100億円	満期一括償還
第6回1号(20年・定時償還)	8月20日	0.227%	150億円	据置なし定時償還
第36回2号(10年)	10月28日	0.135%	100億円	満期一括償還
第6回2号(20年・定時償還)	12月21日	0.247%	150億円	据置なし定時償還

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

